国際化が変える北海道

「開発の行方」第③部 1

労働力から地域の一員に

1面から続く

人口約二千九百人。宗谷管内猿払村の森和正村長には、ある構想がある。

「研修・実習生永住特区」

猿払村が中国から研修生を受け入れて今年で十年、政府の外国人研修生受け入れ特区となって五年。これまでに百九十人の研修・実習生を受け入れ、今年も三十六人が村内の水産加工場で働く。

「優秀な研修・実習生に永住権と地方参政権を持たせ、村の人口の30％を上限に受け入れる。過疎化の歯止めにもなる。国際結婚も大歓迎だ」。村長は熱弁を振るう。

発端は、水産加工場の経営者の要望だった。村では漁の最盛期、水揚げしたホタテを室蘭に運んで加工するほど人手が不足する。「日本語が上達して仕事になじむ研修生は全体の三分の一程度。貴重な人材であり、本人が希望すれば三年以上残ってほしい」と。

ホタテの加工場を見学した。一四―一五度の室温に保たれた室内で、冷凍ホタテを一キロの袋に仕分けする。二十分もいると体が芯から冷える。山東省から来た研修・実習生の男女九人が、ラインを守る。同僚は、五十代が中心の日本人女性。

雇うなら中国人

道内の水産加工場に共通する光景だ。二〇〇六年からサンマの加工場に研修生を受け入れる道東の水産会社社長は言い切った。「正直言って、雇うなら高卒の日本人より中国人研修生を今は希望するね。日本のお嬢さんに加工場は勤まらん」

森村長の構想は、道内の水産業に欠かせない「労働力」となった研修・実習生が、さらに共同体の一員となる動きとも連動する。

猿払村では既に、二組の日中国際結婚の夫婦が誕生した。

昨年暮れ、オホーツク海岸で暮らす第一号の夫婦の家を訪ねた。

カメラを向けると、愛美ちゃん(三つ)がピンク色のおもちゃのカメラを構えた。「チーズ」。母親の張建翠さん(三九)が笑いながら声をかける。

冷凍ホタテの袋詰め作業をする猿払村の中国人実習生。水産加工の現場に欠かせない戦力となっている

続々とカップル

張さんは、〇二年四月に研修生として来日。職場で知り合った佐藤明雄さん(四五)と、実習を終えた〇五年に結婚した。

「最初は人が少なくて寂しい場所だと思った。もう友達ができて慣れたけど」と張さん。「中国のお嫁さんを紹介して」と知らない中年女性に話しかけられることもある。

山東省出身の張建翠さん（右）と夫の佐藤さん（左）は、研修を通じた猿払村での国際結婚の第1号

移民政策に詳しい京都大の安里和晃准教授は、「選抜を通じた労働者の定住化は、複数の国で行われる政策。もし受け入れるのであれば、日本国籍がないことを理由に権利を制限して移住労働者を社会の下層に固定化しないように制度設計すべきだ」と言う。

「人口の30％まで受け入れ」という森村長の構想には村民の抵抗がある。しかし国の制度や住民感情よりも、現実は先を行く。猿払はすでに「中国と切っても切れない村」だ。

人口が減り、地域の産業を支える労働力がいなくなれば、同じことは五年先、十年先の道内の他地域でも起こりうる。

（札幌圏部　佐藤千歳）

◇

開発局の統廃合が打ち出され、北海道は公共事業依存体質からの脱却が急務になっている。シリーズ企画「開発の行方」第三部は、可能性を秘めた新たな動きを紹介する。（7回連載します）

外国人研修・実習生　企業は研修1年、実習2年の最長3年間、外国人を受け入れられる。国際研修協力機構（東京）を通じて全国で受け入れた研修生は2007年で7万1800人。道内は2233人で、96％が中国人。業種別では水産加工業が53％を占めた。同年度の実習生は全国で9万2千人、道内は2400人。